

IGF2024サウジアラビア会合について

総務省 情報通信国際戦略特別交渉官

いいだ よういち
飯田 陽一



国連インターネットガバナンス・フォーラム2024年会合は“Building our Multistakeholder Digital Future”をテーマに、2024年12月15日から同19日まで、サウジアラビア首都リヤドのKing Abdulaziz International Conference Center (KAICC) において開催された。世界140以上の国から、オンラインも含めて11,000人以上が参加し、300以上のセッションが開催されたと報告されている。我が国からも政府からは総務省・今川総務審議官を筆頭に代表団を送っており、また、産業界・学术界・テックコミュニティ・市民社会からも活発な参加があった。今回会合は2023年10月のIGF京都会合に続くものであり、地元開催を経て我が国のIGFコミュニティが一層活発化したことは大変喜ばしいことである。以下で、このIGF2024@サウジの様子を紹介する。

1. オープニングセレモニー

今回、ホスト国がサウジアラビアになったということで、2023年のホスト国決定時からいろいろ政治的なことも含めて懸念を持つ関係者がいたようだが、会合が開催されてみるとそのような不安を吹き飛ばすような、オープンで自由な雰囲気の中、マルチステークホルダーによる活発な議論が行われた。

中でも特に注目を集めたのはメイン会場において開催されたオープニングセレモニーでの、アルサワーハ通信IT大臣のTEDばりのスピーチであった。広いステージに設置された弧を描く曲面の巨大スクリーンの前で、ハンドフリーのマイクにより、身振り手振りを交えてスピーチを繰り広げる

様子は欧米のビジネスマンさながらのパフォーマンスであり、聴衆を圧倒する迫力だった。スピーチの内容もAIやデータエコノミーのグローバルな進展の描写とともに深刻化するデジタルディバイドにも焦点を当て、サウジアラビアはIGFの開催を通じて国際的な課題解決に貢献する、という決意を前面に押し出す内容であった。SDGsの推進、包摂的なデジタルエコノミー、ジェンダーディバイドの解消など、グローバルな価値に寄り添った基本的な論調と、自国のリードするデジタル協力機構（DCO：Digital Cooperation Organization）のような、地域における独自の取組みをアピールするスピーチは、グローバルなデジタル経済の一員としてのコミットメントとともに、この分野での地域のリーダーを標榜するという決意が明確に打ち出されていたと感じた人も多かったと思われる。

このほかにオープニングセレモニーでは、国連のグテーレス事務総長がビデオメッセージにより、デジタル技術の有する大きな可能性を活用するには、ガードレールとガバナンスへの協力的なアプローチが必要になると述べた。2024年に合意したGlobal Digital Compact (GDC) がIGFをインターネットガバナンスの議論のための主要なマルチステークホルダー・プラットフォームとして認めたことを紹介し、GDCの実施の中でIGFの果たす役割の重要性に触れた。

また、Li事務次長は会場で登壇し、IGFがサイバーセキュリティ、環境持続性、AIガバナンス、人権、ジェンダーディバイド、レジリエントなデジタルインフラといった重要課題に取り組んでいることに触れて、IGFの重要性を強調すると



■ 図1. オープニングセレモニーのアルサワーハ大臣のスピーチとメインセッションの今川総務審議官



ともに、国連として各国及び地域のIGF（NRI：National and Regional IGF）の活動を支援し、それを通じて、IGFが生む勧告や行動がSDGsアジェンダの実現に貢献していくよう働きかけると表明した。

国際電気通信連合（ITU）のBogdan-Martin事務総局長は世界の通信インフラがかつてないほど重要なものとなっている一方で、サイバー攻撃は毎年80%の割合で増加しており、自然災害がインフラに与える影響も大きくなっていることに触れ、インフラの冗長性やセキュリティ、堅牢性に取り組む必要が高まっており、IGFの役割も増していると話した。

オープニングセレモニーの最後には次のホスト国になったノルウェーのDigitalization and Public Governance省のState SecretaryであるMicaelsen氏が登壇し、2025年のWSIS+20レビューに向け、IGFがインターネットに関するマルチステークホルダーによる対話とオープンで包摂的な議論の場であり、インターネットが未来に向けたイノベーションの場であり続けるための政策を議論する場としてWSIS+20以降も存続するべき、という見解を示した。2025年のIGFホスト国としてすべてのステークホルダーにノルウェーのIGFへの参加を呼び掛けてスピーチを終了した。

このように今川総務審議官は日本を代表して、オープニングセレモニーに参加したほか、デイゼロ及びデイワンにおいては、ハイレベルセッションやメインセッションに参加した。

2. メインセッション「Global Access, Global Progress : Managing the Challenges of Global Digital Adoption」

日時 2024年12月16日 10:30–12:30 @Plenary Hall

主催者 International Chamber of Commerce (ICC)

開会式直後に行われたメインセッションでは、グローバルな接続性とデジタルデバイドの問題に焦点を当てた議論が行われた。今川総務審議官は、現在でも世界で26億人がインターネットに接続できないまま取り残されている状況を踏まえて、今後、デジタルの恩恵を誰もが包摂的に享受できるよう、国際協力を加速させる必要があることを指摘した。

特に2024年の国連総会ハイレベルウィークの中で合意されたGDCでは「普遍的で意味のある接続性（universal and meaningful connectivity）」の実現を優先課題に掲げており、そのためには規制と競争の適切な組み合わせが重要であること、地理的、社会的その他の様々な条件を踏まえて、光ファイバー、モバイル、高高度プラットフォーム（HAPS）や衛

星などの複層的なネットワークを構築していくべきであること、これらの努力をマルチステークホルダーで推進していくことが重要であること、などを強調し、それに向けて既存のIGFやITUによるデジタルデバイド解消の取組み等を継続する必要がある、として協力を呼び掛けた。

■セッション登壇者

今川総務審議官	総務省
Gbenga Sesan氏	Executive Director, Paradigm Initiative (PIN)
Thelma Quaye氏	Director of Digital Infrastructure, Skills and Empowerment, Smart Africa
Sally Wentworth氏	President and Chief Executive Officer, the Internet Society (ISOC)
Alaa Abdulaal氏	Chief of Digital Economy Foresight, DCO
José Renato Laranjeira de Pereira氏	Co-Founder of the Laboratory of Public Policy and Internet-LAPIN and a Researcher at the University of Bonn's Sustainable AI Lab
Shivnath Thukral氏	Vice President, Public Policy India, Meta
Tami Bhaumik氏	Civility and Partnerships, Roblox, Chairperson of the Board, Family Online Safety Institute

セッションの参加者は、世界で意味ある接続性が実現されていない地域において、ユニバーサルサービス・ファンドや官民パートナーシップなどの革新的なファイナンスを通じて、持続可能でaffordableなインフラを整備するとともに、リテラシーやスキルの向上が重要である、という認識で一致した。また、こうした取組みを進めるためにも、政策立案者がマルチステークホルダーによる議論と政策形成を進める必要性が強調された。

3. ハイレベルセッション「From Summit of the Future to WSIS+20」

日時 2024年12月16日 16:15–17:15 @Plenary Hall

主催者 IGF事務局

同じくデイワンに行われたハイレベルセッションにおいては、今川総務審議官は日本がインターネットガバナンスの議論に関してマルチステークホルダー・アプローチを強く支持しており、2025年のWSIS+20レビューにおいて、IGFの延長は不可欠であると考えていることを強く打ち出した。また、GDCの合意内容を高く評価しつつ、その実現について、政府のトップダウンではなく、マルチステークホルダーによる取組みによることが重要であること、その上でIGFをはじめとする既存の取組みを活用し、重複を作り出すことな



く、効率的に実施することが重要であることを強調した。

特に昨年のGDCの交渉の中では、各ステークホルダーが議論に参加し意見を述べるための十分な時間と機会が設けられなかったことへの批判が多かったことも踏まえ、マルチステークホルダー方式の実践のためには、先進国のみならず途上国の関係者の意味ある参画が必要である旨を述べ、マルチステークホルダー主義のシンボルであるIGFやWSISの取組みの重要性を再確認する発言をした。

■セッション登壇者

今川総務審議官	総務省
Mohammed Saud Al-Tamimi氏	サウジアラビア 王国通信・宇宙・技術委員会 総裁
Junhua Li氏	国連事務次長 (DESA担当)
Nthathi Moorosi氏	Lesotho (レソト) 情報通信・科学技術・イノベーション大臣
Sally Wentworth氏	President and Chief Executive Officer, ISOC
Sherzod Shermatov氏	ウズベキスタン 情報技術通信開発大臣
Stefan Schnorr氏	ドイツ 連邦デジタル・運輸省
Jennifer Bachus氏	米国 サイバー空間・デジタル政策局次官補
Torgeir Micaelsen氏	ノルウェー デジタル化・公共ガバナンス担当国務長官
Paul Gaskell氏	英国 デジタル・トレード インターネット・ガバナンス デジタル・スタンダード担当副局長

セッションでは、WSISのプロセスがこれまでに大きな成果を上げてきたことを評価する一方で、世界にはまだ様々なデジタルディバイドが残っており、今後もインフラ整備の向上や各種のデジタルディバイドの解消、リテラシーやスキルの向上に取り組む必要性が指摘された。また、これらの伝統的な分野のほかに、環境持続性への取組みや、AIやデータのグローバルなガバナンスなど、新たな課題への対応の重要性を指摘する声も上がった。登壇者は特に、未来



■図2. ハイレベルセッションのステージ

サミットで合意されたGDCをWSISプロセスに整合させていく必要性について一致した。

4. 総務省主催セッション

また、IGF2024でも総務省は2つのオープンフォーラムのセッションを開催した。

4.1 オープンフォーラム・セッション「Review of IGF2023 Kyoto and road for WSIS+20」

日時 2024年12月15日 10:45-11:45

@Workshop Room 7

主催者 総務省

総務省の主催した本セッションでは、飯田情報通信国際戦略特別交渉官から、IGFを巡る国際的な議論の状況と日本が2023年にIGF京都をホストした目的、そして2024年のGDCにおけるインターネットガバナンスとIGFを巡る議論の状況や2025年のWSIS+20レビューに向けた日本の考え方を説明した後に、これまでのIGFの成果を基礎にして、いかにGDCのフォローアップやWSIS+20レビューの議論に対処するかの議論が行われた。

■セッション登壇者

Melanie Kaplan氏	Department of State of U.S. Government, active in Internet governance
Gitanjali Sah氏	Strategy and Policy Coordinator, ITU
Timea Suto氏	Global Policy Lead, International Chamber of Commerce
Yuliya Morenets氏	Founder, the Youth IGF Global *オンラインで参加

このセッションではパネリストは、IGFがこれまでにマルチステークホルダー・アプローチを定着させることに貢献してきたこと、政府、ビジネス、学術界、テックコミュニティ、市民社会のほかに、若者や女性といった新たなコミュニティを包摂してきたことを賞賛する一方で、現在、様々な要因からグローバルな多国間システムへの信頼が揺らいでおり、ステークホルダー間の一層の協力が必要となっていること、GDCのフォローアップやWSIS+20レビューの中で、IGFが引き続きマルチステークホルダーのフォーラムとして機能強化していく必要があること、そのためには資金調達や組織としての安定性の強化が必要であること、などが指摘された。

また、会場からの質問なども交えて、登壇者は今後もIGFがマルチステークホルダーのプラットフォームとして包摂的

に機能し続けることの重要性を強調するとともに、GDC交渉のプロセスからの学びとして、各ステークホルダーが真の意味のある形で議論に参画できることをいかに担保していくかが重要であること、また、デジタルディバイドの解消のほかに、オンライン安全性や、サイバーセキュリティのスキルの向上などマルチステークホルダーで取り組むべき課題が拡大しており、IGFの役割が一層重要になる点でも一致をみた。



■図3. オープンフォーラム・セッションの様子

4.2 オープンフォーラム・セッション「High-level review of AI governance from Inter-governmental Perspectives」

日時 2024年12月16日 13:00–14:00

@ Workshop Room 9

主催者 総務省

このセッションでは飯田特別交渉官がモデレータを務めて、現在のAIの技術の進展の速さや社会へのインパクトを考慮した上で、グローバルなAIガバナンスの状況や、今後の展望、そしてアフリカなど発展途上地域の視点での包摂性の重要性などが議論された。特に生成AIなど先進的なAIの開発・普及が進むことに伴って、人権、プライバシーや著作権等の知財の保護あるいはAIの利用における透明性の問題などの課題が認識されている中で、どのようにリスクを抑制しながらイノベーションを推進し、技術の恩恵を最大化していくかという観点からのガバナンスの在り方、さらにはAIの開発・普及が一部の国・地域に偏在中で、いかに包摂的なAI社会を作っていくか、という課題が議論された。

セッションの中ではQuaye氏やSyanseke氏から、アフリ

■セッション登壇者

Levy Syanseke氏	Zambia Youth IGF
Henri Verdier氏	Ambassador for Digital Affairs, France
Melinda Claybaugh氏	Director of Privacy Policy, Meta
Thelma Quaye氏	Director of Infrastructure, Skills and Empowerment Smart Africa
Audrey Plonk氏	Deputy Director, STI, OECD *オンライン参加

カの視点でのコメントがあり、アフリカでは独自のデータが不足していたり、AIへの投資が不十分のためAIインフラが不足しているという指摘があるとともに、AIを「水」に例え、恩恵とリスクを兼ね備えており、適切な管理が必要だと主張した。

OECDのPlonk氏やMetaのClaybaugh氏はガバナンスにおけるアプローチ間の相互運用性が重要である点を指摘し、現在、乱立気味のガバナンスの枠組みを統合していくことの重要性を強調した。ガバナンスの議論が若者を含むマルチステークホルダーで行われることの必要性で一致する一方で、ガバナンスの枠組みを策定すること以上に実施することに難しさがある点が指摘されるとともに、広島AIプロセスの行動規範が報告枠組みを通じて実施のメカニズムを提供しようとしている取組みの現状が紹介された。

5. おわりに

2023年の京都IGFの後を継いだ形で開催されたサウジアラビアのIGFだが、京都の盛り上がりの余韻を感じさせる出来事がいくつもあった。

IGF事務局のメンバーや他国の代表の人たちから、何度も「去年はありがとう」「京都会合は素晴らしかった」と声を掛けられ、事務局の人たちは「たくさんの人が京都会合の思い出を語っている」と教えてくれた。

3日目の日、昼食会場のテントに向かって歩いていると見慣れたバッグが・・・良く見れば前年、京都会合で配ったコングレスバッグを肩から掛けて歩く欧州の女性であった。声を掛けると「今まで配られたバッグの中でこれが一番好き」との返事。こんなところでも京都の面影が息づいていた。

当時、IGF史上最高の会合だったと言われた京都会合だが、その足跡はいつまでも消えることなく語り継がれる、そんな夢もあながち絵空事ではないと思わせる出来事がいくつもあり、議論の進捗を確かめながらも、前年の思い出に浸ることのできる会合でもあった。